

株式会社ダイワテック

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年12月26日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社ダイワテック（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社ダイワテックの企業概要.....	1
(2) 株式会社ダイワテックの事業概要.....	3
(3) 経営理念	5
(4) サステナビリティ.....	6
2. インパクトの特定	10
(1) バリューチェーン分析.....	10
(2) インパクトマッピング	10
(3) インパクトレーダーによるマッピング	11
(4) 特定したインパクト.....	13
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	15
3. インパクトの評価	17
4. モニタリング	19
(1) 株式会社ダイワテックにおけるインパクトの管理体制	19
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	19

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社ダイワテックの企業概要

企業名	株式会社ダイワテック
設立	1982年2月4日
代表者名	代表取締役 岡 忠志
資本金	5,500万円
従業員	75人(2025年3月時点)
売上高	41億円(2025年3月期)
事業拠点	東京本社 東京都港区芝大門1-4-10 名古屋本店 愛知県名古屋市西区大野木3-43 大阪支店 大阪府大阪市淀川区宮原1-19-10 新大阪エクセルビル1101号 津島工場 愛知県津島市宇治町字小船戸48-1 札幌営業所 北海道北広島市大曲南ヶ丘3-3-5 サンピア3丁目館103号 盛岡営業所 岩手県盛岡市向中野5-30-36 ABEEY ROAD201号 仙台営業所 宮城県名取市田高字南336-9 田高事務所1B 山形出張所 山形県山形市幸町6-1 郡山営業所 福島県郡山市道場403-1 茨城営業所 茨城県取手市大留字内郷隣地792-1 埼玉営業所 埼玉県日高市新堀778-7 千葉出張所 千葉県千葉市中央区富士見2-7-9 横浜出張所 神奈川県横浜市西区高島2-11-2 松本営業所 長野県松本市筑摩4-21-18 ドエール筑摩102号 新潟営業所 新潟県新潟市東区牡丹山4-6-13 アメニティカヤマ202号 金沢営業所 石川県金沢市小坂町中12 レグルス105号 京都出張所 京都府京都市中京区御池通東洞院東入笠屋町436 広島営業所 広島県広島市西区中広町3-4-1 ニュー三進ビル204号 高松出張所 香川県高松市鍛冶屋町6-11 福岡営業所 福岡県福岡市中央区舞鶴3-6-23 サンハイツ舞鶴302号 沖縄出張所 沖縄県那覇市前島3-25-2
事業内容	太陽光発電や蓄電システム等の開発、設計、施工、メンテナンス、販売
関連会社	株式会社ダイワテックホールディングス(持株会社)

<沿革>

1982 年	有限会社大和商工として設立
2001 年	株式会社ダイワテックへ商号変更
2008 年	独立発電、蓄電池の開発の取扱い開始
2011 年	ソーラーハウスを取扱い開始
2012 年	ソーラーハウスが NETIS（国土交通省の公共工事等における新技術情報提供システム）に登録
2017 年	ソーラーバイオ快適トイレ「やすらぎ」を取扱い開始
2019 年	経済産業省の「はばたく中小企業・小規模事業者 300 社」に選定
2021 年	快適トイレ付ソーラーハウス「くつろぎ」を取扱い開始
2022 年	SBT 認定を取得
2023 年	公益社団法人中小企業研究センター「グッドカンパニー大賞」特別賞受賞
2024 年	津島新工場稼働

D+Daiwatech

simple + ecology + technology

(2) 株式会社ダイワテックの事業概要

同社は、ソーラーハウスを始めとした太陽光発電・蓄電システムの開発から、設計、施工、メンテナンス、販売（レンタル）までを一貫して取り扱っている。

2011年の東日本大震災を契機に同製品を開発し、同社の主力として取り扱いを拡大、現在では全国各地に拠点を有し、国内全域にて対応できる他、海外への展開も進めている。

【主力製品】

• ソーラーハウス

同社の提供するソーラーハウスとは、ユニットハウスと太陽光発電・蓄電システムを組み合わせたものである。ハウスには、エアコン、ブラインド、床カーペット、室内照明、通信環境などが完備され、設置時の電気工事等が不要で設置後すぐに生活できることを特長としている。また、無日照でも通常3日間の利用を可能としている。

非常時の生活拠点となる他、災害復興作業や工事現場等での休憩所としての利用も有効であり、多彩な用途で用いられている。標準のハウス以外にも、温水洗浄機付きトイレを搭載したものや、ワイドトラックに搭載して移動しながら使用できる車載型、内外装などに高級感を持たせた特別仕様など、様々な目的に合わせたハウスを提供している。

また、同社のソーラーハウスはCO₂排出が限りなくゼロで提供することができることから、地球環境保全に大きく貢献する技術として、国土交通省の「新技術情報提供システム（NETIS）」に登録されている。



ソーラーハウス（オリジナルタイプ）



快適トイレ付ソーラーハウス「くつろぎ」



2坪ソーラーハウス



完全オーダーメイド SOLAR「和室」

- ソーラーパネル付き設備

主力のソーラーハウス以外にも、ソーラーパネル電源で稼働する製品の展開を行っている。いずれも非常時や工事現場等で役立つものであり、環境負荷の少ない支援を実現する。



ソーラーバイオ快適トイレ「やすらぎ」



防災ストックコンテナ「SOLACLE」



現場監視カメラ「D+キューブ」



自立型ソーラー街路灯「環境改善型 BOX」

【同社の強み】

- 同社製品のソーラーハウスは各種生活設備が完備されていることから設置から利用が容易であり、災害時に非常に有用な製品である。
- 同社製品のソーラーハウスは規格化されており、効率的に製造できる体制が確立されている。また、IoT技術を活かした「遠隔診断システム」を開発、各地にあるソーラーハウスを管理している。発電や蓄電の状況などハウスの状態を把握することができるようになっており、不具合への迅速な対応を可能としている。
- 災害時だけでなく、工事現場等でも役立つ製品であることから、国土交通省の「新技術情報提供システム（NETIS）」に複数の製品が登録されている。
- 多数の営業所や出張所を有しており、営業網は全国を網羅している。また、各地の自治体と災害協定を締結しており、被災地への支援を迅速にできる体制を構築している。

【今後の展開】

- 2024年にウクライナに対してソーラーハウスの寄付を実施したことを皮切りに、現地団体と協力してウクライナの復興支援に向けて取り組みを進めている。また、インドネシアにも、自然エネルギーを活用した商品展開をJICAのスキームを活用し進めていく。
- 顧客の需要にあった商品ラインナップを常に意識した新しい商品を2~3年毎に開発していく。
- 新分野・新事業への展開については、国連や赤十字等のサプライヤーに登録し、世界的な災害支援事業への参入を模索している。具体的にはソーラーハウス事業ではなく、ソーラー住宅や小型発電など電力売電事業を開始する予定。

(3) 経営理念

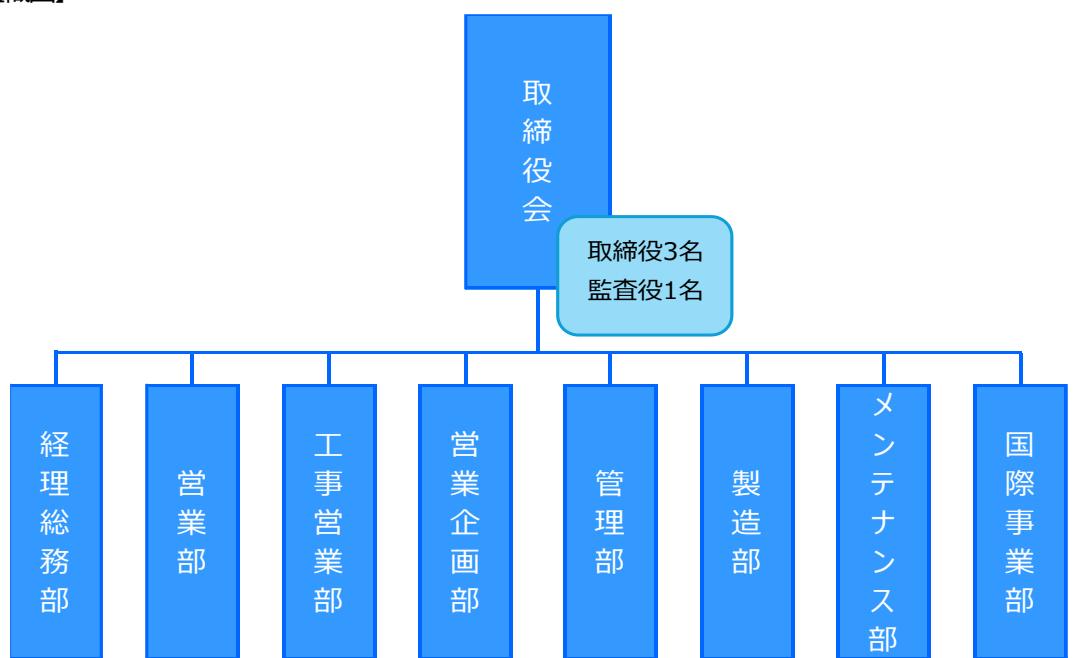
同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【経営理念】

- 一、人と違うことに挑戦する
 - 二、新しい価値観を生み出す仕事をする
 - 三、物づくりの根幹は親切と思いやり

同社は上記の理念に基づいて事業活動を行い、日常では当たり前なことである『電気が途絶えないこと』を、非常時に自然エネルギーだけで実現させるものづくりを行い、エコで人にやさしい『小さな電力会社』たることを目指している。

【組織図】



(4) サステナビリティ

① 環境

- 同社製品は、太陽光発電によるエネルギーを利用したものであり、再生エネルギーの活用に貢献している。
- また、SBT認証を取得しており、CO₂削減目標を定め、取り組みを進めている。

（SBT認証プレスリース抜粋）

Press Release

株式会社ダイワテック

（株）ダイワテック、「SBT(Science Based Targets)」認定を取得



株式会社ダイワテック(以下、「当社」)が設定した温室効果ガスの削減目標が、国際的なイニシアチブである「Science Based Targets(SBT)イニシアチブ」により科学的根拠に基づいた目標として認定されました。

【認定された温室効果ガス削減目標】

対象項目	削減目標
Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	2021年度を基準に、2030年までに37.8%削減する
Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	
Scope3: Scope2以外の間接排出	排出量を把握し、削減することを約束する

当社は、自然エネルギーを利用して電気を作り、発電した電気をためおく蓄電システムの開発・製造をしております。当社は主に土木工事の現場事務所や休憩所として、上記のシステムを搭載したソーラーシステムハウス等のレンタル・販売を行うことで、工事現場でのCO₂削減に貢献しております。

この度、SBTイニシアチブの温室効果ガス削減目標の認定を取得了しました。今後も事業活動における温室効果ガスの把握と削減に取り組むことで、「カーボンニュートラル」「脱炭素」「気候変動対策」に貢献し持続可能な社会の構築に努めていきます。

- 需要に合わせた生産を行い、過剰在庫を抱えないような体制を敷いている。また、遠隔診断システムを活用した管理や、定期的なメンテナンスにより使用可能期間を長期化させ、別拠点での再利用を推進している。また、製品の廃棄に関しても、蓄電池の再利用やリサイクルに努め、廃棄物の削減に努めている。
- 同社製品の使用を通じて削減された CO₂排出量を顧客ごとに算出し、年間削減量を証明するサービスを提供し、環境保全意識を高めている。

② 雇用

- 業務に関する資格取得を支援しており、受験費用を会社が負担し、講習費用の補助も行っている。また、資格によっては給与として資格手当を支給する他、業務への貢献について表彰する制度を設け、従業員のスキルアップを支援、モチベーション向上を図っている。
- 自社開発したソーラーハウス用の遠隔診断システムの活用により、メンテナンス等の業務が効率化されており、遠隔地での作業の削減など、労働環境が改善されている。
- 従業員の健康面では、健康診断の受診徹底はもちろんのこと、脳ドックの受診費用を補助しており、健康維持に注力している。
- 同社は全国各地に拠点を有するが、積極的な現地採用によって、地域の雇用機会を創出している。

③ 従業員のモチベーション向上と人材育成

- 入社後の計画的な研修受講や階層別研修の定期開催により業務に必要なスキルを体系的に習得できる環境を整備している。
- 社内の各業務分担を明確化したライン化を推進し、工程別の標準化、チェックシート作成を推進している。
- 業務で必要となる電気工事技士など業務上取得していることが有効な資格については、会社負担で取得を支援している。資格取得後は給与に資格手当を支給することで、資格取得に対する従業員のモチベーション向上を図っている。
- 従業員への誕生日祝いの支給や健康診断の実施、脳ドックの受診補助を実施し、従業員が働き続けられる環境整備をしている。

④ 多様な人材の就労機会の創出

- 再雇用制度の活用による高齢者の就業機会の創出、外国人実習生の雇用、産休・育休・介護休業制度の制定と活用によるワーク・ライフ・バランスの確保に努めている。
- 労働条件については、従業員一人ひとりと面談のうえ個々の状況を勘案し決定することで、多様な人材が柔軟に働き続けられる環境整備に努めている。
- 受注スケジュールに基づき、繁忙期や閑散期の見通しを社内で共有することで、案件の納期を遵守しつつ、各従業員が有給休暇を取得しやすい環境を整えている。有給休暇については半日単位の取得制度も整備し利用を促している。
- ソーラーハウス等のメンテナンスについて、IoT を活用し遠隔診断、遠隔制御できる体制を整備し、メンテナンス担当者の移動効率向上による安全確保、長時間労働の抑制に努めている。
- 本社、本店に加え、全国の支店、営業所では現地採用を積極的に行い、事業活動を通じた地域雇用の創出に努めている。

⑤ 社会貢献

- 同社製品は災害支援の目的で開発されたものであり、被災地域において、休息所や救護施設、仮設住居などとして活用されており、復興支援に貢献している。



2016年熊本地震



2024年能登半島地震

- 簡易に設置し迅速に稼働できる利便性から、工事現場の休息所などにも使用され、労働環境の改善に貢献している。近年では自衛隊演習場へ納入、訓練時の休息所として活用されている。
- 同社は寄付活動にも積極的に取り組んでおり、通常の寄付に加え、災害備品の寄付も行い、社会の安全性を高めることに貢献している。



- 地元の小学生の社会見学として、工場見学の受け入れを行っている。工場設備見学に加え、同社製品の特長とともに電気のある生活のありがたみを啓蒙している。



- 現在 75 の自治体と災害協定を締結し、被災地に対して迅速かつ確実にソーラーハウスを提供できる体制を構築している。同社のソーラーハウスは、国土交通省の新技術情勢提供システム（NETIS）のほか各都道府県の新技術データベースにも登録され、特許および実用新案登録を取得しているほか、経済産業省から「はばたく中小企業・小規模事業者 300 社」の表彰も受けており、公的機関より高く評価されている。

災害協定締結一覧表

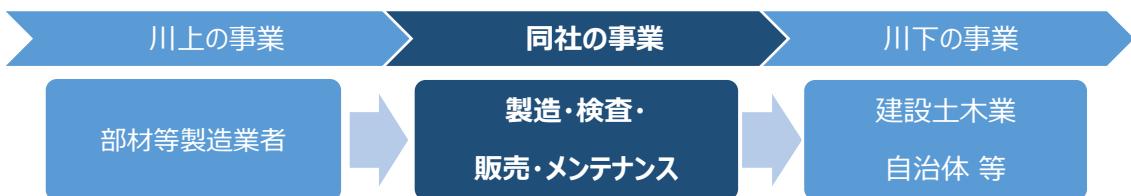
2025/07/10

No.	地方区分	都道府県	市区町村	締結年月日	No.	地方区分	都道府県	市区町村	締結年月日
1	中部	静岡県	焼津市	H28.7.1	39	中部	愛知県	西尾市	R2.11.25
2	中部	静岡県		H29.3.22	40	北陸	新潟県	佐渡市	R3.1.4
3	四国	徳島県	徳島市	H29.5.1	41	中部	岐阜県	本巣郡北方町	R3.2.1
4	関東	茨城県	常総市	H29.12.18	42	北海道	北海道	河西郡芽室町	R3.2.9
5	関東	茨城県	取手市	H30.1.17	43	近畿	三重県	名張市	R3.2.18
6	中国	広島県	福山市	H30.2.8	44	中国	広島県	吳市	R3.3.5
7	九州	福岡県	福岡市	H30.2.21	45	中部	岐阜県	安八郡安八町	R3.3.22
8	四国	高知県	土佐市	H30.4.3	46	北海道	北海道	札幌市	R3.3.24
9	関東	茨城県	守谷市	H30.4.4	47	中部	長野県	南佐久郡南相木村	R3.4.1
10	近畿	三重県	三重郡朝日町	H30.6.7	48	北海道	北海道	旭川市	R3.4.20
11	近畿	三重県	松阪市	H30.7.24	49	北海道	北海道	上川郡東川町	R3.5.20
12	関東	東京都	品川区	H30.10.23	50	北海道	北海道	恵庭市	R3.7.28
13	中部	岐阜県	加茂郡東白川村	H30.11.21	51	北海道	北海道	桜戸郡月形町	R3.7.28
14	中部	岐阜県	加茂郡富加町	H30.12.19	52	北海道	北海道	上川郡美瑛町	R3.7.29
15	九州	宮崎県	延岡市	H30.12.26	53	北海道	北海道	上川郡鷹栖町	R3.7.29
16	近畿	三重県	三重郡川越町	H31.3.5	54	北陸	新潟県	新潟市	R3.8.1
17	九州	鹿児島県	鹿児島市	H31.3.14	55	中部	愛知県	海部郡飛島村	R3.8.5
18	沖縄	沖縄県	宮古島市	H31.4.25	56	中部	静岡県	富士市	R3.8.17
19	中部	愛知県	名古屋市西区大野木学区	R1.5.29	57	中部	愛知県	海部郡大治町	R3.9.21
20	近畿	三重県	鳥羽市	R1.6.19	58	中部	岐阜県	土岐市	R3.11.15
21	中国	広島県	尾道市	R1.6.24	59	中部	山口県	阿武郡阿武町	R4.10.21
22	近畿	三重県	鈴鹿市	R1.8.8	60	近畿	三重県	伊勢市	R5.2.21
23	沖縄	沖縄県	糸満市	R1.8.19	61	北陸	富山県		R5.3.28
24	沖縄	沖縄県	沖縄市	R1.9.11	62	近畿	三重県	鴨鴨市	R5.5.22
25	四国	愛媛県		R1.10.4	63	中部	愛知県	名古屋市	R5.6.9
26	近畿	和歌山县	東牟婁郡智勝浦町	R1.10.23	64	近畿	三重県	四日市市	R5.7.18
27	中部	愛知県	あま市	R2.1.31	65	中部	愛知県	瀬戸市	R5.8.17
28	中部	岐阜県	美濃加茂市	R2.2.3	66	中部	岐阜県	揖斐郡揖斐川町	R5.9.11
29	中部	長野県	下水内郡栄村	R2.2.13	67	近畿	三重県	桑名市	R6.1.24
30	中部	岐阜県	中津川市	R2.2.21	68	中部	愛知県	知立市	R6.2.20
31	中部	長野県	飯山市	R2.3.24	69	中部	愛知県	尾張旭市	R6.3.25
32	中部	長野県	上高井郡小布施町	R2.3.26	70	中部	岐阜県	下呂市	R6.3.28
33	関東	千葉県	香取市	R2.4.1	71	近畿	三重県	鈴鹿市	R6.7.11
34	四国	香川県	坂出市	R2.9.28	72	中部	広島県	三次市	R6.12.17
35	中部	岐阜県	加茂郡白川町	R2.10.28	73	九州	大分県	由布市	R7.5.27
36	中部	岐阜県		R2.10.29	74	中部	愛知県	豊明市	R7.8.19
37	中部	愛知県	津島市	R2.11.2	75	沖縄	沖縄県	豊見城市	R7.7.8
38	中部	長野県	上伊那郡飯島町	R2.11.5					

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、ソーラーハウスをはじめとする太陽光や風力の発電・蓄電システム開発、設計、施工、メンテナンス、建築物の施工を行う。ソーラーパネルやユニットハウス部材、エアコン等を調達し、同社が製造、検査を行い、販売及びリースレンタル提供している。主な利用先は、建築・土木等工事事業者や災害対策としての各種自治体となっている。
- 販売後のメンテナンスも行っており、遠隔診断システムにより、発電量や蓄電量等のソーラーシステムの状況を確認できる体制を整備している。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業（国際標準産業分類：2710）」、「その他の機械器具・有形財賃貸・リース業（同：7730）」とする。
- 川上の事業を、「構造用金属製品製造業（同：2511）」とする。
- 川下の事業を、「建築工事業（同：4100）」、「その他の土木工事（同：4290）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業				川下の事業			
業種 (国際標準産業分類コード)			構造用金属製品 製造業 (2511)		電動機、発電機、変圧器、 配電及び制御装置製造業 (2710)		その他の機械器具・ 有形財貨貸・リース業 (7730)		建築工事業 (4100)		その他の土木工事 (4290)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代の奴隸制度							●●			●●
		児童労働										
		データのプライバシー										
		自然災害							●●			●●
	資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手頃さ、品質	健康と安全	●	●		●		●	●●			●●
		水										
		食糧										
		エネルギー		●●				●	●			
		住居						●●				
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビティ										
		文化と伝統							●			●
		ファイナンス										
	生活	雇用	●	●		●		●	●	●		
		資金	●	●●	●	●●	●	●	●●	●	●●	
		社会的保護		●		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等										
		民族/人種の平等								●●		●●
		年齢差別										
		その他の社会的弱者								●●		●●
社会 経済	強力な制度、平和、安定	法の支配										
		市民的自由										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄		●				●				
	インフラ	インフラ	●●		●		●		●●		●●	
自然 環境	生物多様性と 健全な生態系	経済収束										
		気候の安定性	●	●		●				●●		●●
		水域	●●	●		●			●			●
		大気	●	●		●			●			●
		土壤							●●			●●
		生物種						●●		●●		●●
		生息地	●●				●●		●●		●●	
	サーキュラリティ	資源強度	●●		●●	●			●●		●●	
		廃棄物		●		●●	●		●●		●●	

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
川上の事業は、同社が与える影響が小さいため省略する。

	大分類	インパクトエリア	インパクト			取組内容	対応するSDGs
				PI	NI		
同社	社会	健康と安全	健康と安全		<input type="radio"/>	脳ドック等の受診補助や、健康経営優良法人の認証を取得して、従業員が健康に働くことができる環境を構築している。	8.8
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	エネルギー	<input type="radio"/>		「ソーラーハウス」による、再生可能エネルギーの創出により、災害時や山間部の工事現場等で、再生可能エネルギーを使用することができる。	7.1
		生活	雇用	<input type="radio"/>		業務に関する資格の取得に関する受験料の会社負担や講習費用の補助、資格手当の支給、自社業務や社会的に貢献した従業員に対して、賞状や賞金を支給することで、従業員が活躍できる環境を提供している。IOTを活用して、従業員の労働時間削減を取り組んでいる。 事業拡大のため、採用を強化していく方針である。	8.5 8.6
		平等と正義	ジェンダー平等		<input type="radio"/>	女性従業員の採用や営業職への登用等を積極的に行っていく方針である。	8.5 8.8
	社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	<input type="radio"/>		レンタルリース業の展開により、利用者が必要な設備や資産を低コストで利用ができる。	9.1
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	「ソーラーハウス」事業の拡大により、利用先におけるCO2排出削減を促進している。 SBT認定を取得し、営業車両のハイブリッド車への切り替え等により、CO2削減に取り組んでいる。	13.2 13.3
川下	自然環境	資源強度		<input type="radio"/>		レンタルが終了した「ソーラーハウス」を再利用するなど高品質で長く利用できる製品を提供している。	12.5
		廃棄物			<input type="radio"/>	廃棄物は適切な分別を行ったのち廃棄物処理法に従った処理をしている。蓄電池については可能な限り再生処理を施して再利用を行っている。	12.5
川下	社会	健康と安全	健康と安全		<input type="radio"/>	「ソーラーハウス」の提供により、作業者の熱中症をはじめとする体調不良や労働災害の防止に貢献し、建設業界における労働環境の改善に貢献している。 75の自治体と、災害時に「ソーラーハウス」を提供する契約を結び、被災地住民の健康維持に貢献している。	8.8 11.b
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		<input type="radio"/>	「ソーラーハウス」の提供により、再生可能エネルギーの創出、CO2排出量削減に貢献している。 自社製品使用によるCO2削減量を算出することで、環境への取り組み意識を醸成している。	7.2

※同社の「ジェンダー平等」のNIおよび「気候の安定性」のPIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを E S G (環境・社会・ガバナンス) 毎に特定した。

環境 (Environment)

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、2022 年に SBT 認定を取得し、計画的な CO₂削減に取り組んでいる。
- また、事業活動において発生する廃棄物についてリース製品のメンテナンスや再利用推進、蓄電池の再利用推進、発生した廃棄物の適正処理を行っている。将来的には、同社での再生処理することも検討している。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
12.5 : 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
13.2 : 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

「ソーラーハウス」等の普及による環境負荷低減と持続可能な社会への貢献

- 同社は、「ソーラーハウス」を中心とした太陽光発電システム関連製品の提供を通じて、工事現場等における仮設事務所の環境改善、仮設事務所設置に伴う環境負荷低減に貢献している。
- また、同社製品は、災害発生時の避難拠点として活用できることから、全国の自治体と災害協定を締結し、有事の際の製品提供体制を整備している。
- 同社の製品提供については、レンタルリースに加えて販売での提供により、必要なタイミングに必要な数量、必要な製品のみを提供することで多様な事業者の利用を可能としている点も特徴であり、レンタルリース期間終了後の製品のメンテナンス、再利用推進により社会全体での資源効率の向上にも貢献している。
- 今後は、顧客ニーズや設置場所の特性を踏まえながらの提供製品の機能性向上に継続的に取り組んでいくとともに、「ソーラーハウス」等の安定提供を可能とするため、保有するハウス棟数の増加、必要なタイミングで迅速に製品提供、メンテナンスを実施していくため、営業拠点の新規出店を行っていく。また、災害協定を締結する自治体数についても増加させていく方針である。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「エネルギー」、「零細・中小企業の繁栄」、「気候の安定性」、「資源強度」のカテゴリに該当し、社会・社会経済・自然環境面の PI を拡大、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
7.1 : 2030 年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。
7.2 : 2030 年までに、世界のエネルギー믹스における再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
9.1 : 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靭（レジリエント）なインフラを開発する。

12.5 : 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

13.3 : 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

社会 (Social)

働きやすい職場環境の整備

- 同社は、再雇用制度の制定、活用による高齢者就業機会の創出等を通じて地域における多様な人材の雇用創出に貢献している。
- 今後、女性従業員の営業職への登用等、性別問わず働きやすい職場環境を構築していく方針である。
- 就労環境に関しては、IoT を活用し「ソーラーハウス」の遠隔診断、遠隔制御を可能とする体制整備などを通じて、長時間労働を抑制し、従業員のワーク・ライフ・バランス確保に努めることで、従業員が長く安心して働き続けられる職場づくりを推進している。
- 今後、就業規則等についても整備を進め、従業員が安心して働き続けられる職場環境を構築していく。
- 従業員の育成に関しては、入社後の計画的な研修受講、OJT 体制の整備に加え、階層別研修の定期開催や部署毎の勉強会、小集団活動の実施や、第二種電機工事士をはじめ業務で必要な資格・認定の取得支援や資格手当の活用により従業員がモチベーション高く自発的にスキルアップに取り組むことができる環境を整備している。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」、「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

8.5 : 2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

8.6 : 就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

8.8 : 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治 (Governance)

安全な職場環境の構築

- 同社は、従業員が身体ともに安全に働き続けられるよう、健康経営優良法人の認定取得を検討している。
 - このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
 - SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
- 8.8 : 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス＆ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「9. 強靭なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において大きな課題が残る、「7、8、9」において、課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題 (マテリアリティ)
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
「ソーラーハウス」等の普及による環境負荷低減と持続可能な社会への貢献	気候変動対応、環境保全 地域経済の持続的成長
働きやすい職場環境の整備 安全な職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ設備の導入や環境対応車への切り替えなどにより CO₂排出量の削減を図り、環境負荷軽減を推進する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2027 年度までに温室効果ガス排出量を 2021 年度比 25.2% 削減する (2021 年度排出量 : 267.3t-CO₂、2024 年度排出量 : 276.4t-CO₂) 2027 年度までに自社保有商用車のうち 20%を環境対応車（EV、HV 等）にする (2025 年 10 月時点 : 5%【環境対応車 2 台／全 40 台】)

「ソーラーハウス」等の普及による環境負荷低減と持続可能な社会への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会・社会経済・自然環境的側面において PI を拡大 自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「エネルギー」「零細・中小企業の繁栄」「気候の安定性」「資源強度」
関連する SDGs	   
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 再利用可能な製品など顧客ニーズに応える製品開発・提供を進め、建設土木業全体の環境負荷低減に引き続き貢献していく ユニットハウスと太陽光発電・蓄電システムを組み合わせ、災害時の生活拠点や工事現場の休憩所として利用できるソーラーハウスの普及を拡大する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2027 年度までに売上高を 47 億円以上にする (2024 年度売上高 : 41 億円) 2027 年度までにソーラーハウス総保有数を 1,750 棟以上にする (2024 年度総保有数 : 1,582 棟)

安全で働きやすい職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」「ジェンダー平等」「健康と安全」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の拡大とともに雇用創出と人材の多様性に積極的に取り組み、地域とともに成長する ・有休取得促進などにより、従業員のワーク・ライフ・バランスを推進する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2027 年度までに従業員数を 80 名以上にする (2025 年 3 月時点従業員数 : 75 名) ・2027 年度までに女性営業職員数を 3 名以上にする (2024 年度女性営業職員数 : 1 名【全営業職員数 31 名】) ・2027 年度までに年間平均有給休暇取得日数を 10 日以上にする (2024 年度年間平均有給休暇取得日数 : 7.7 日)

4. モニタリング

(1) 株式会社ダイワテックにおけるインパクトの管理体制

- ・ 同社では、岡社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- ・ 今後については、本件にかかる責任者を渡邊経理部長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- ・ 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。